

「中国の食糧需給と農村改革の現状と課題」

山下 憲博

中国の最近の食糧需給の動向については、中国政府によると、全体で見ると基本的に需給バランスは均衡しており、在庫も充分にあり、市場への供給と価格の安定を保障することができる、とされている。食糧生産量は最近の4年間は毎年豊作を実現し、2007年の食糧生産量は5億150万トンとなった。食糧需要については、人口の増加や都市化・工業化の進展に伴い食糧消費は安定的に増加しているが、食用食糧はやや減少しており、現在の食料消費量は5億1,000万トン程度となっている。食糧在庫量は、毎年の豊作を受けて備蓄の規模は大きく、各省では中央備蓄以外にも省長責任制による地方備蓄制度も整備されており、現在、在庫率は国際的警戒ライン17～18%を大幅に上回る33%以上となっている。現在の課題としては、食用食糧の最低買入価格制度の実施と東北から南方への食糧輸送を重点的に行い、農民の生産意欲の持続と主産区の在庫圧力の軽減とを図る。また、水稻、小麦、トウモロコシについては、国内生産を充実させて輸出を規制することにより、国際市場の食糧価格上昇が国内市場へ大きな影響を与えないようにすることが重点とされている。

食糧作物の個別品目の動向については、コメは現状ではジャポニカ米が過剰傾向のため価格が低迷しており、早稲インディカ米はやや不足気味のため価格も堅調である。また中長期的動向としては、全体として次第に需給がタイトになり、輸入が輸出を上回る可能性もあるが、一方で今後の機械化の進展により供給能力が高まる可能性もある。小麦は、現状はやや過剰気味で輸出が輸入を上回っており、価格もやや低迷気味である。また中長期的動向としては、パン・パスタ用等上質小麦の大量輸入の可能性もあるが、さらなる機械化進展により供給能力が高まる可能性もある。トウモロコシについては、現状は国内飼料需要によ

り輸出減少傾向で、価格も上昇気味である。また、中長期的な動向としては、輸入が増加して、第2の大豆となる可能性もある。大豆については、現状は食用油需要、飼料需要ともに旺盛なため、輸入が増加傾向にあり、最近の価格は国際価格に連動して高騰している。また中長期的動向としては、搾油用輸入 GM 大豆と食用国内産非 GM 大豆の棲み分けが可能となっていくと思われる。

農村改革は改革開放以来30周年を迎えたが、農村が抱えている課題は一層拡大・深化しているといえる。現在の農村改革の主要な課題は3つあり、1つは出稼ぎ農民の権利保障、2つ目は農村空洞化・農業兼業化・村民高齢化に対応した農業生産担い手の確保、3つ目は食糧安全保障の確立である。これらの課題に対処するためには、農村における新しい生産システムの確立が必要であり、これには農民合作組織の育成・強化が必須である。特に今後における農作業受託型合作組織の更なる育成・強化は、受託作業による機械化の進展により食糧安全保障の前提となる食用食糧の生産能力の向上に有効であるだけでなく、食糧作物の土地集約的兼業化生産を推進することが、結果的に農村における非農業活動を活発化させるとともに、経済作物の労働集約的専業化生産をも促進することになる。

5月12日に発生した四川省汶川大地震による食料需給への影響については、政府の公表では作物被災面積が3.3万ha、家畜家禽死亡数が1,250万頭（羽）、圃場インフラ施設破損が数万ha、温室倒壊が5万棟余り、畜舎倒壊が730万<sup>3</sup>mとされている。食糧作物に関しては、各種報道によると、地震発生が作付前であったこと、被災面積は局部的であることから、四川省全体の食糧生産に与える影響は大きくないと見られている。また、心配されている豚肉価格への影響については、四川省の養豚主産地は川南地域で、川北地域に属する汶川地区とその周辺は豚の主産地ではないため、地震の影響による活豚価格の大幅な上昇の可能性は低いとされている。